

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 740 号 平成 17 年 6 月 13 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
第 75 回全国市長会議において、三位一体改革に関する決議など 当面する重要問題について 6 本の決議を行うとともに、 山出会長の再任並びに新役員を決定 正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議を開催し、 三位一体改革の今後の対応について協議 「第 7 回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」を開催 「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 【提言】」を決定、 委員長の増田・高松市長が、山出会長に対し答申 衆議院厚生労働委員会において松浦・坂出市長が障害者自立支援法案審査の 参考人として意見陳述 義務教育制度検討会議を拡大して開催	
全国市長会 先週の動き	4
国の会議等の動き	10
市長の選挙	11
全国市長会 行事予定	11
全国都市数	12

---

---

## トピックス

### 第 75 回全国市長会議において、三位一体改革に関する決議など 当面する重要問題について 6 本の決議を行うとともに、 山出会長の再任並びに新役員を決定

6 月 8 日、標記会議を開催した。午前 10 時、総会運営委員長の腰原・大町市長（北信越支部長）が開会を告げ、会長の山出・金沢市長から、都市財政はまさに危機に直面しており、これを突破するには税源移譲を基軸とした都市の税財政基盤の確立が不可欠である。なんとしても地方の改革案に沿った三位一体改革を実現させなければならない。また、先送りとなった 6 千億円の税源移譲に結びつく改革案をまとめていく必要がある旨の開会あいさつがあった。引き続き、来賓の小泉内閣総理大臣、麻生総

務大臣、中山文部科学大臣からあいさつをいただいた。

その後、表彰、新市紹介、議事にすすみ、「地方分権の推進に関する決議」「真の地方分権改革に向けた三位一体改革の推進に関する決議」「国民健康保険制度の抜本改革に関する決議」「生活保護費及び児童扶養手当に係る国庫負担割合の引下げに反対する決議」「容器包装リサイクル法の見直しに関する決議」「都市の活性化に関する決議」並びに都市政策研究特別委員会提言「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 」を決定。会長に山出・金沢市長を再任、副会長に河野・深川市長、市川・山形市長、森・富山市長、村田・北茨城市長、今岡・伊賀市長、吉道・貝塚市長、松浦・松江市長、原・徳島市長、幸山・熊本市長を選出した。

また、前日の役員会において決定した「三位一体改革の今後の対応について」を報告、了承を得た。

(詳細は、本会ホームページに掲載)

[企画調整室]

## **正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議を開催し、三位一体改革の今後の対応について協議**

6月7日、標記会議を開催し、三位一体改革のこれまでの動きについて、事務局から報告の後、増田・高松市長から中教審の審議状況について、また、岡崎・高知市長から生活保護の国との協議状況について、それぞれ説明を聴取した。

次に、「三位一体改革の今後の対応(案)」について事務局から説明し、昨年11月の政府・与党合意で先送りされた6,000億円の税源移譲について、地方が望まない改革の動きをけん制、阻止するため、地方として「優先して改革すべき補助金等」を取りまとめること及びスキーム(案)について、本会議終了後に開催される理事・評議員合同会議に報告することについて了承を得た。とりまとめにあたっては、6,000億円の税源移譲に結びつくよう「優先して改革すべき補助金等」を検討する、「地方の改革案」で示した3.2兆円の中から「優先して改革すべき補助金等」を検討する、普遍的・経常的に必要な施設整備(4施設)の補助金等を優先して検討対象とする、経常的補助負担金を優先して検討対象とする、平成17年度において交付金化された補助金等も優先して検討対象とすることとした。

また、役員会並びに第75回全国市長会議の運営等について報告するとともに、支部長会議において意見集約された、次期(平成19年度)「会長の選任方法」について協議の結果、会長選任方法を検討する場を設置し、検討を行い、来年の総会までに結論を出すことを決定した。

[企画調整室]

## **「第7回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」を開催**

「第7回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会」(座長：沢田・横須賀市長)は、6月6日、第7回検討会を開催し、これまでの検討会において中間取りまとめを行ってきた、「道州制を見据えた都市自治体と広域自治体のあり方」、「真の地方自治確立のための法制度」、「都市自治体における行政組織のあり方」の3つのテーマを内容とする「分権時代の都市自治体のあり方について」と題した報告書を取りまとめ、山出会長に提出した。

山出会長からは、地方制度調査会における発言に反映させるなど、本報告書の提言の実現を目指して引き続き努力して参りたいとの挨拶があった。

[行政部]

## 「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 【提言】」を決定、委員長の増田高松市長が、山出会長に対し答申

6月6日、「第7回都市政策研究特別委員会」を全国都市会館において開催した。委員長の増田・高松市長のあいさつの後、小委員会委員長の土屋・武蔵野市長が「10の政策提言」及び「5の行動目標」について報告を行った。続いて「都市と環境 - 美しい日本、持続可能な社会をめざして - 【提言】」「10の政策提言」「5の行動目標」「ケーススタディー100」をあわせて都市政策研究特別委員会の「提言」として決定し、山出会長に答申した。

「提言」は、8日に開催された第75回全国市長会議において、委員長の増田・高松市長の報告の後、満場一致で全国市長会の「提言」として決定した。

[調査広報部]

## 衆議院厚生労働委員会において松浦・坂出市長が障害者自立支援法案審査の参考人として意見陳述

6月7日に開催された標記委員会において、障害者自立支援法案等についての参考人意見陳述が行われた。

本会から、松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が参考人として出席し、健全者だけでなく障害者にもノーマライゼーションに対する理解を深めてもらい、能力のあるものに一定の負担を求めることは理にかなったことである、これまでの支援費制度については、財政破綻を来たしており、一刻も早い制度改正を行うべきである、

障害者自立支援法案については、法施行に伴い市の事務量が大幅に増加する。地方が新たな財政的負担に耐えていくのは難しく、国による強力な財政措置が必要である旨の意見陳述を行った。

[社会文教部]

## 義務教育制度検討会議を拡大して開催

6月8日に日本都市センター会館において、標記検討会議を開催した。

今回の検討会議は、中央教育審議会・義務教育特別部会での議論がほぼ一巡したこと、また、総会開催時であったことから、幅広い議論を行うため、市長のオープン参加という形で開催した。

会議では、山積する問題を解決するためには、地方六団体、特に全国市長会が一致団結し、一枚岩になるべきである、人事権については、権限だけを移譲されて、財源が来ないのでは困る、地方交付税制度についても早期に踏み込んだ議論をするべきである、少人数学級編制の効果が文科省から明示されていないのは問題である、

教育問題については、住民に一番身近な都市の意見を市長会として集約する必要がある、まともな総括もせずに、総合学習は失敗という文部科学省に教育は任せられない、教育問題は、総合行政の責任者である首長が自らやるべきである等の意見が述べられた。

最後に、山出会長から「教育においても地方分権の流れとなっている。引き続き議論を深めていきたい」旨の発言があった。

[社会文教部]

---

## 全国市長会 先週の動き 6月6日 - 6月12日

6月6日(月)

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。任期満了に伴う正副委員長の選任について協議し、委員長に引き続き黒氏・恵庭市長を、副委員長に黒須・八王子市長(留任)、遠藤・天童市長及び倉田・池田市長をそれぞれ選出した。

委員長の就任あいさつの後、経済産業省の井内・リサイクル推進課長から「容器包装リサイクル法の見直しの動向」について説明を聴取するとともに、質疑応答を行った。

次いで、各支部提出の廃棄物関係議案を集約した「**廃棄物対策に関する要望(案)**」及び重点的に要望活動を行うための「**重点要望事項(案)**」について審議を行い、一部修正のうえ採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、次回の委員会を本年11月に開催予定の理事・評議員合同会議に併せ開催することとしたほか、今後の国の動向等を注視しながら適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

6月6日(月)

「**国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。河

内山・柳井市長（国民健康保険対策特別委員会委員長）のあいさつの後、介護保険対策特別委員会の委員改選に伴う正副委員長の選任を行い、引き続き、委員長に喜多・守口市長を、副委員長に山田・小樽市長、森・高浜市長及び櫻井・延岡市長をそれぞれ選任した。

次いで、厚生労働省の唐澤・国民健康保険課長並びに藤木・介護保険課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部提出議案を集約した「国民健康保険制度に関する要望（案）」及び「介護保険制度に関する要望（案）」並びに両要望のうち、重点的に要望活動を行うための「重点要望（案）」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

最後に、今後の運営について協議し、次回の委員会は今後の状況に応じて適宜適切に開催していくこととした。

なお、同合同会議に先立ち、5月25日に国民健康保険対策特別委員会幹事会を、6月2日に介護保険対策特別委員会常任幹事会及び幹事会を開催し、それぞれ上記の要望（案）等について検討を行った。

[社会文教部]

6月7日（火）

「**温泉所在都市協議会役員会・総会**」を開催。役員会では、総会の運営について協議。総会では、会長の川口・熱海市長からあいさつの後、総務省の山根・市町村税課長及び国土交通省の若林・観光地域振興課長よりあいさつ。続いて、温泉評論家の石川理夫氏から「**温泉地の持つ<地域資産>を活用する**」と題して講演。引き続き、経過報告の後、議事に入り、平成16年度収支決算を承認。平成17年度収支予算、事業計画並びに「**温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望**」を原案のとおり決定。最後に役員改選を行い、全役員は留任としたほか、前理事の大幸・加賀市長、浜田・別府市長を副会長に、前監事の石井・下田市長、古庄・武雄市長を理事に、目片・大津市長、佃・伊東市長を監事に選任した。

[財政部]

6月7日（火）

「**理事・評議員合同会議**」を開催。前回の理事会以降の三位一体改革の動き等について、事務局から報告。都市政策研究特別委員会提言「**都市と環境 美しい日本、持続可能な社会をめざして**」について、増田・高松市長（同委員会委員長）から説明、翌日の総会に報告することを決定した。次に、「**三位一体改革の今後の進め方について**」佐竹・秋田市長（三位一体改革推進会議座長代理）から報告（詳細は、トピックス「**正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議**」を参照）決定した。また、翌日の総会運営等について協議、決定した。さらに、本会議に先立って行われた正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議において、次期（平成19年度）会長の選任について、会長選任方法を検討する場を設置し、検討を行い、来年の総会までに結論

を出すことが決定されたことを報告した。

[企画調整室]

6月7日(火)

「**第1分科会**」を開催。委員長に宮下・善通寺市長を選出後、議案審議に先立ち、各支部提出議案の審議の参考とするため、総務省の山崎・行政体制整備室長から「新地方行革指針について」、東尾・消防庁次長から「消防防災行政における諸課題について」、同じく消防庁の青木・国民保護室長から「国民保護と都市自治体について」それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち行政関係等議案について審議を行った結果、いずれも早急に解決すべき重要課題であることから、全議案を原案のとおり採択するとともに、このうち4項目を重点要望事項(案)として取り扱うこととした。

なお文案の調整、他の委員会の議案との整合を図る必要が生じた場合の調整を会長に一任した。

[行政部]

6月7日(火)

「**第2分科会**」を開催。委員長に石川・稲城市長を選任した後、議案審議の参考とするため、板倉・総務省自治税務局長から「当面の地方税制の諸課題について」、また、瀧野・同省自治財政局長から「当面の地方財政の諸課題について」と題して、三位一体の改革を中心にそれぞれ説明を伺った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する9議案について審議を行い、その結果、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点要望事項(案)」について協議し、地方税財政関係については、「平成18年度までに概ね3兆円規模の税源移譲の確実な実施」、「地方交付税の財源保障・財源調整機能の充実、所要額の確保」、「地方改革案に沿った国庫補助負担金改革の着実な実施」をはじめとする7項目とすることとした。

なお、採択した議案及び「重点要望事項(案)」の取扱いについては、要望の文案調整を含め、会長に一任することとした。

[財政部]

6月7日(火)

「**第3分科会**」を開催。委員長に加古・三木市長を選任した後、厚生労働省の井口・政策統括官から「社会保障制度改革をめぐる当面の課題について」、環境省の南川・廃棄物リサイクル対策部長から「容器包装リサイクル法の見直しについて」それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する33議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係議案については、本分科会に

先立って前日開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として取り扱うこととした。その他の議案については、地域固有の課題を内容とする2項目を、本会の関係協議会の審議に委ねることとしたほかは、全ての議案を採択することとした。引き続き、「重点要望事項(案)」について審議を行い、原案どおり17項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文については、会長に一任することとした。

[社会文教部]

6月7日(火)

「**第4分科会**」を開催。委員長に中谷・天竜市長を選任した後、議案審議の参考とするため、農林水産省経営局の柄澤・経営政策課長から農業経営政策について、また、国土交通省の谷口・道路局長から道路行政に関する諸問題について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

続いて、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業等関係25議案の審議を行った結果、全議案を採択することとした。また、採択した議案のうちから7項目については、重点要望事項(案)として取り扱うこととし、総会に提案することとした。

なお、採択した議案の文案の整理、作成及び他の委員会議案との整合性が必要な場合の調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

6月7日(火)

「**中核市市長意見交換会**」を開催。全国市長会の山出会長挨拶の後、中央教育審議会義務教育特別部会委員の増田・高松市長から特別部会における審議状況について報告。引き続き、教職員人事権の中核市への移譲等について中核市市長による活発な意見交換を行った。

[行政部]

6月7日(火)

「**生活保護費負担金等対策会議**」を開催。座長の關・大阪市長のあいさつの後、事務局から生活保護率に関する調査結果等について説明があった。

また、「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」の経過について、地方六団体代表委員として参画している岡崎・高知市長(本対策会議座長代理)及び事務局から報告があった。

続いて、これらの説明・報告を踏まえて意見交換を行った結果、保護率の地域間格差と実施体制とは直接関係がないことを具体的に説明することが必要である、保護率上昇の要因を一般の方にもわかりやすいかたちで示すべきである、社会におけ

る自助・共助意識の変化に伴う保護率上昇の責任を地方に押し付けられるのは遺憾である、などの発言があった。

最後に、今後の運営等について協議し、引き続き、国の関係者協議会の動向を見ながら、適宜適切に対応することとした。

[社会文教部]

6月8日(水)

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の河野・深川市長が座長となり、正副委員長の選任を行い、委員長に斎藤・所沢市長、副委員長に菅家・会津若松市長、森・長岡市長、石垣・新見市長を選出するとともに、前委員長の沢田・横須賀市長を顧問に決定した。

[行政部]

6月8日(水)

「**財政委員会**」を開催。第75回全国市長会議(以下、「通常総会」)で改選された新役員による初めての会議であることから、副会長(財政担当)の吉道・貝塚市長を座長として正副委員長等の選任を行い、委員長に佐竹・秋田市長、副委員長に土野・高山市長、柴生・川西市長及び横尾・多久市長、顧問に鶴飼・春日井市長をそれぞれ選出した。

会議では、今後の運営について説明するとともに、通常総会で決定された「**三位一体改革の今後の対応について**」及び「**同スキーム**」を確認した。三位一体改革の今後の対応についての具体的作業については、財政委員会と都市税制調査委員会の下に設けられている「**税源移譲等都市財政基盤確立対策プロジェクトチーム**」及び「**三位一体改革推進ワーキンググループ**」で行っていくことを決定した。

なお、都市税制調査委員会においても同様の確認が必要であるが、通常総会終了後、財政委員会をはじめとする4委員会が同時に開催され、都市税制調査委員会を開催することができないため、財政委員会に都市税制調査委員会委員長の松浦・高崎市長が同席し、本件の取扱いを了解するとともに、後日改めて、都市税制調査委員会委員長から同委員会委員に対して本件の取扱いについて諮り、決定することとされた。

[財政部]

6月8日(水)

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の森・富山市長が座長となり、委員長の選任について協議した結果、委員長に石川・稲城市長を選出した。委員長の就任あいさつの後、副委員長の選任について協議し、山田・小樽市長、西寺・多治見市長、宮下・善通寺市長をそれぞれ選出した。

今後の運営について協議し、次回は7月6日の午前に開催することとした。

[社会文教部]



6月8日(水)

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の村田・北茨城市長が座長となり、正副委員長の選任を行った。その結果、委員長に津村・宮崎市長を、また、副委員長には土屋・大和市長、瀬戸・篠山市長、末岡・光市長をそれぞれ選任した。次に経済委員会のもとに設置されている国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループにおいてまとめられた「国庫補助負担金の交付金化に関する論点整理メモ」について報告を行った。また、今後の日程については、理事・評議員合同会議に併せ、7月6日に委員会を開催するほか、必要に応じて適宜開催することとした。

[経済部]

6月8日(水)

「**財団法人全国市長会館評議員会、理事会**」を開催。評議員会において、議長に鵜飼・春日井市長を選任するとともに、議事録署名人に評議員の松浦・高崎市長並びに山下・廿日市市長を選任した。また、平成16年度財団法人全国市長会館事業報告及び同収入支出決算について説明を行うとともに、監事の堂故・氷見市長から監査報告があり、審議の結果、これに同意した。さらに、本財団理事及び監事の選任について協議し、原案のとおり決定した。

次に、理事会において、理事長の山出・金沢市長が議長となり、議事録署名人に理事の江守・舞鶴市長並びに常務理事の鈴木・全国市長会事務総長を選任した。また、平成16年度財団法人全国市長会館事業報告及び同収入支出決算を上程し、監査報告のとおり、審議の結果、承認した。引き続き、本財団評議員の選任について協議し、原案のとおり決定した。

[管理部]

6月8日(水)

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、議事に先立ち、総務省の望月・市町村課長から「市町村合併の推進状況」について説明を聴取、引き続き、議事に入り、役員補充、会務報告、平成16年度収支決算、平成17年度事業計画及び収支予算、広域行政圏の整備推進に関する要望並びに規約改正について協議のうえ決定した。

[行政部]

6月8日(水)

「**水産都市協議会役員会・第29回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の江島・下関市長のあいさつの後、水産庁の五十嵐・漁政課長から

「当面の水産行政をめぐる諸情勢について」説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成16年度収支決算を承認するとともに、平成17年度運営方針並びに収支予算を決定した。また、「水産施策等の充実強化に関する要望」については、新たに1項目を追加することとして協議決定するとともに、関係方面に対し要望することとした。

続いて、役員の改選を行い、会長に江島・下関市長を再選したほか、現役員全員を再選するとともに、新たに副会長に戸本・焼津市長、森田・土佐市長、理事に佐藤・塩竈市長、中村・境港市長、亀井・鳴門市長、光武・佐世保市長をそれぞれ選任した。最後に、今後の協議会の予定について了承した。

[経済部]

---

## 国の会議等の動き

[6月6日 - 6月12日]

6月10日(金)

「第28次地方制度調査会第23回専門小委員会」を開催。第21回専門小委員会における本会をはじめとする地方六団体からの要望事項を踏まえ、地方公共団体に関係のある国の制度等に対する地方公共団体の意見の反映として、長、議会の連合組織の意見申出の機会の確保、個別法令に基づく計画・指針策定の際の意見聴取の拡充、自由度の拡大に対応した地方公共団体の事務処理の適法性の確保等として、自治紛争処理委員制度の拡充、是正の要求・支持制度の拡充、内部機関の監視機能の活用について意見交換が行われた。

[行政部]

6月10日(金)

「税制調査会第30回総会」に委員の佐竹・秋田市長が出席。「非営利法人」等に関する税制についての報告書を取りまとめるとともに、個人所得課税についての意見交換を行った。

[財政部]

[6月13日 - 6月19日]

6月17日(金) 15:00

「社会保障審議会医療部会」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席予定。医療安全対策の推進、医療施設体系及び医療施設に係る規制のあり方等について協議予定。

[社会文教部]

## 市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)  
 6月12日 愛知県半田市 榊原伊三 再選  
 6月12日 奈良県大和郡山市 上田清 再選

[総務部]

## 全国市長会 行事予定 6月13日～7月10日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
6月22日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
6月29日	13:30	港湾都市協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月5日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月5日	10:40	全国雪寒都市対策協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月5日	13:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・第3・第4会議室	行政部
7月5日	14:00	市長フォーラム「都市と環境」	全国都市会館・大ホール	調査広報部
7月5日	16:30	第7回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第3・第4会議室	経済部
7月6日	10:00	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月6日	10:30	行政委員会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月6日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
7月6日	10:30	社会文教委員会	日本都市センター・オリオン	社会文教部
7月6日	10:30	経済委員会	麹町会館・ロイヤルクリスタル	経済部
7月6日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3・第4会議室	企画調整室・財政部
7月6日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室
7月6日～8日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(近畿ブロック)	奈良市	財政部
7月7日	10:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月7日	11:00	石油基地自治体協議会総会	全国都市会館・第1会議室	経済部
7月8日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館・第4会議室	社会文教部
7月8日	12:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月8日	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館・大ホール	社会文教部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成 17 年 6 月 13 日現在

= 763 都市 =

政 令 指 定 都 市	14
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	651
特 別 区	23

[調査広報部]

---

### 【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。

---